

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	25,610	26,168	34,722
経常利益(百万円)	171	737	324
四半期(当期)純利益(百万円)	243	590	224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	1,181	701
純資産額(百万円)	12,339	13,422	12,730
総資産額(百万円)	41,699	39,733	41,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.78	11.57	4.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.3	31.7	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,957	1,184	2,207
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	774	691	914
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,118	1,460	1,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,063	3,373	4,064

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.03	4.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラスチック材料加工事業）

（株）テクニカ巴川は、第1四半期連結会計期間より、清算手続中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成25年10月1日付で当該清算手続は終了しております。

（株）TFCは、第2四半期連結会計期間より、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、当第3四半期連結会計期間より、当社の孫会社であるTOMOEGAWA (U.S.A) INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（製紙・塗工紙関連事業）

新巴川製紙（株）は、当第3四半期連結会計期間より、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策への期待や金融緩和の効果などから円高是正や株価の上昇が進み、景気回復にすそ野の広がりがみられました。一方、輸入品価格の上昇や原燃料価格の上昇、消費税増税への懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の下、当社グループの業績は、主にパソコンなどに使用される半導体関連製品が、タブレット端末などへ需要が移行している影響で受注が軟調に推移したものの、トナー関連事業において、輸出環境の好転と海外関連事業の堅調もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、26,168百万円となり、前年同期に比べて557百万円（2.2%増）の増収となりました。

利益面については、海外トナー関連事業が堅調に推移したことに加え、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など各種施策によるコスト削減や円高是正効果が追い風になり、営業利益は797百万円と前年同期に比べて464百万円（139.8%増）の増益となりました。また、経常利益は737百万円と前年同期に比べて565百万円（329.3%増）の増益となり、四半期純利益は固定資産除却損等の特別損失の計上が増加したものの、税金費用が繰延税金資産の積み増しにより圧縮され590百万円と前年同期に比べ346百万円（142.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、主にパソコンなどに使用される半導体関連製品が、タブレット端末などへ需要が移行している影響で受注が軟調に推移しましたが、トナー関連事業では、輸出環境の好転により製品輸出が増加したことに加え、海外関連事業も堅調に推移したことから、売上高は16,452百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。

この結果、セグメント（営業）利益は前年同期と比べ703百万円増益の629百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、新製品が成長した機能紙分野は堅調に推移したものの、市場縮小が続く塗工紙の減少や洋紙分野の不振から、売上高は9,658百万円（対前年同期比4.6%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、原材料とエネルギーコストの上昇を吸収し切れず、セグメント（営業）利益は117百万円（対前年同期比69.4%減）となりました。

その他の事業

売上高は57百万円（対前年同期比4.7%減）となり、セグメント（営業）利益は31百万円（対前年同期比474.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、3,373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が612百万円増加したものの、減価償却費1,277百万円の計上に加え、売上債権が332百万円減少したことなどから1,184百万円の増加となり、前年同期と比べ773百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出507百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が166百万円あったことなどから、691百万円の減少となり、前年同期と比べ82百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,550百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,341百万円あったことなどから1,460百万円の減少となり、前年同期と比べ342百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、939百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は平成25年10月1日付で、新巴川製紙(株)を吸収合併したこと等に伴い、主に製紙・塗工紙関連事業において従業員数が105名増加しております。

(6) 主要な設備

当社は、平成25年9月27日付で連結子会社である(株)TFCの一部株式を日本ゼオン(株)に売却したことにより、同社が連結子会社の対象外となりました。これに伴い同社の以下の設備は主要な設備から除外されました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					異動日
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)TFC	敦賀工場 (福井県敦 賀市)	プラスチッ ク材料加工 事業	FPD向け 光学フィル ム生産設備	1,280	605	193 (15)	38	2,117	平成25年 9月27日

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,733百万円で、前連結会計年度末に比べ2,175百万円の減少となりました。流動資産は20,382百万円で、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が減少したものの、製品が増加したことによるものです。固定資産は19,351百万円で、前連結会計年度末に比べ2,228百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、26,311百万円で、前連結会計年度末に比べ2,867百万円の減少となりました。流動負債は19,103百万円で、前連結会計年度末に比べ2,165百万円の増加となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、あらたに1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,207百万円で、前連結会計年度末に比べ5,033百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う長期借入金の減少や、1年内返済予定の長期借入金への振り替えに伴う長期借入金の減少によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,457百万円と、前連結会計年度末に比べ2,958百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,422百万円で、前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,388,000	51,388	-
単元未満株式	普通株式 115,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,388	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式836株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	444,000	-	444,000	0.85
計	-	444,000	-	444,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,427
受取手形及び売掛金	7,064	6,935
製品	5,728	6,411
仕掛品	71	74
原材料及び貯蔵品	1,854	1,903
その他	1,488	1,636
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,329	20,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,702	6,146
機械装置及び運搬具(純額)	4,966	4,247
その他(純額)	4,747	4,341
有形固定資産合計	17,416	14,735
無形固定資産	170	162
投資その他の資産		
その他	3,998	4,453
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	3,993	4,453
固定資産合計	21,580	19,351
資産合計	41,909	39,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	5,876
短期借入金	5,853	5,630
1年内返済予定の長期借入金	2,775	4,964
未払法人税等	96	86
賞与引当金	394	130
その他	2,317	2,414
流動負債合計	16,937	19,103
固定負債		
長期借入金	8,785	3,862
退職給付引当金	2,623	2,595
役員退職慰労引当金	205	162
その他	627	587
固定負債合計	12,241	7,207
負債合計	29,179	26,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,382
自己株式	324	325
株主資本合計	12,195	12,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	318
為替換算調整勘定	673	279
その他の包括利益累計額合計	462	38
少数株主持分	997	848
純資産合計	12,730	13,422
負債純資産合計	41,909	39,733

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,610	26,168
売上原価	21,554	21,646
売上総利益	4,055	4,521
販売費及び一般管理費	3,723	3,724
営業利益	332	797
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	-	51
補助金収入	145	35
その他	108	85
営業外収益合計	283	204
営業外費用		
支払利息	222	178
為替差損	112	42
持分法による投資損失	69	-
その他	40	43
営業外費用合計	444	264
経常利益	171	737
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	10	94
子会社清算損	22	8
その他	3	-
特別損失合計	36	103
税金等調整前四半期純利益	138	669
法人税、住民税及び事業税	80	168
法人税等調整額	198	144
法人税等合計	118	24
少数株主損益調整前四半期純利益	257	645
少数株主利益	13	55
四半期純利益	243	590

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	13	55
少数株主損益調整前四半期純利益	257	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	102
為替換算調整勘定	63	428
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	52	536
四半期包括利益	310	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	1,091
少数株主に係る四半期包括利益	14	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138	669
減価償却費	1,518	1,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	293	13
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	222	178
補助金収入	145	35
売上債権の増減額(は増加)	470	332
たな卸資産の増減額(は増加)	53	612
仕入債務の増減額(は減少)	75	160
その他	522	455
小計	2,080	1,424
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	230	182
法人税等の支払額	67	164
法人税等の還付額	51	38
その他	92	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	620	507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	166
関係会社株式の取得による支出	20	20
その他	133	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275	290
長期借入れによる収入	4,233	1,550
長期借入金の返済による支出	5,334	2,341
配当金の支払額	255	256
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	32	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79	679
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,063	3,373

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)テクニカ巴川は、第1四半期連結会計期間より、清算手続中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成25年10月1日付で当該清算手続は終了しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)TFCは、第2四半期連結会計期間より、株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた新巴川製紙(株)は、当第3四半期連結会計期間より、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めていたTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、当第3四半期連結会計期間より、当社の孫会社であるTOMOEGAWA (U.S.A.) INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	(株)TFC	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
-		1,038百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

子会社清算損は、国内連結子会社の清算に伴う特別退職金の見込み額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,125百万円	3,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	54
現金及び現金同等物	4,063	3,373

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,425	10,125	25,550	59	25,610	-	25,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	127	129	608	738	738	-
計	15,426	10,253	25,680	668	26,348	738	25,610
セグメント利益 又は損失 ()	73	383	309	5	315	17	332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,452	9,658	26,110	57	26,168	-	26,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	88	88	574	663	663	-
計	16,453	9,746	26,199	631	26,831	663	26,168
セグメント利 益	629	117	747	31	778	18	797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成25年9月27日に従来「プラスチック材料加工事業」に含めていた(株)TFCの株式の一部を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチック材料加工事業」において2,601百万円減少しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である新巴川製紙(株)を吸収合併することを決議し、平成25年10月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：(株)巴川製紙所(当社)

事業の内容：1. 紙、不織布及びパルプ並びにこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
3. 電子写真用現像剤、複写、印刷、記録用材料の製造、加工、輸出入並びに販売
4. 電子機器用部分品、電磁機器用部分品、通信機器用部分品及び電池用部分品の製造、加工、輸出入並びに販売
5. 磁気記録カード・テープ及び集積回路内蔵情報記録カード等の製造、加工、輸出入並びに販売

被結合企業

名称：新巴川製紙(株)

事業の内容：1. 紙、不織布、パルプ及びこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新巴川製紙(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)巴川製紙所

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの製紙事業を担う新巴川製紙(株)は、縮小する市場に応じた事業再構築を進めてまいりましたが、近年は産業資材等の高性能の機能紙分野を中心に独自の製品の開発が軌道に乗り、商品化を着実に進展・拡大させてまいりました。100%出資子会社である新巴川製紙(株)と当社とは、これまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、異なる技術分野の融合による新技術・新製品の開発の加速化とアジアを中心とした成長市場への販路の拡大を図るため、分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4.78円	11.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	243	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	243	590
普通株式の期中平均株式数(株)	51,005,778	51,002,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。